

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC)
団体のご案内



2017年6月

ごあいさつ

環境パートナーシップ会議 設立にあたって

18 世紀にイギリスで興った産業革命以降、人類は地球上の自然資源を大量に利用し、とりかえしのつかない事態にまで地球環境の悪化を導いてしまいました。1972 年の「ストックホルム会議」、1992 年の「地球サミット」を経て、私たちは「持続可能な開発」「パートナーシップ」「多くの主体の参加」というキーワードを手に、地球環境保全活動の推進に努めてまいりました。しかしながら、とどまるところを知らない経済活動や政治情勢など、さまざまな要因も手伝って、地球環境は更に悪化しつつあるのが現状です。



今後、環境保全活動をより実効性のあるものにしていくには、現状の意思決定の仕組みよりも、より効果的な手法を創り出していくことが肝要と考えます。単独の組織では解決できない課題について、多様な主体(マルチステークホルダー)の参加によってプラットフォームを形成し、そこで得られた成果や知見をまとめ、新しい状況に対応するパートナーシップの手法やシステムの開発、社会環境整備に関する提案、人材育成を行う場を創ること、異なった文化を持つ主体をつなげるための、コーディネートを行うことが必要と考えています。

このような仕事をするのが私たち市民の社会的責任と捉え、「有限責任中間法人環境パートナーシップ会議(EPC)」を設立しました。市民、企業、行政という主体の違いを超え、様々な人が集い、プロジェクトを生み出したり、パートナーシップを結ぶお手伝いをしたりということを通じて、持続可能な社会づくりに貢献できたらと切に願っています。

例え長江のような大河であっても、全ての川は大地からしみだした滴が集まって出来るものです。有限責任中間法人環境パートナーシップ会議は始まったばかりで、まだ小さな泉に過ぎませんが、皆さんの共感を得て「環境パートナーシップ」という大河に、共に成長していく事を願っています。EPCは、出会いの場を作り活動することによって、新しいパートナーシップを生むことに存在価値があります。こうした取り組みの成功が、地球や人類の未来の、希望を広げるものだと確信します。

平成 18 年 12 月

有限責任中間法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野良吉

*平成 21 年 3 月 29 日より、「有限責任中間法人」から「一般社団法人」に変更になりました。

Environmental Partnership Council :EPC

持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を

果たすことで、参加による課題解決に貢献する。

地球環境問題には、様々な原因が考えられますが、例えば“経済成長”という単一面だけしか考慮せず、環境対策を怠ってしまえば、公害や環境問題を引き起こしてしまうでしょう。下図のように、人や企業には様々な立場・視点があり、原理や物の見方がまるで違います。近視眼的に物事を見るのであれば、下の二人はどちらも正しいといえますが、物事を俯瞰したり別角度で見たりすることができれば、真実に気づくかもしれません。

多様な価値観・視点の必要性

Q：あなたには何が見えますか？



もし、この二人が言葉や文化の壁を超えて情報交換することが出来れば、真実を知ることが出来るかもしれない。これと同じで、NPO、企業、行政という異なる視点の持ち主が対話の場を設けることで、コミュニケーションが生まれれば、様々な視点により物事を把握することが出来る。立場が違えば違うほど、コミュニケーションは難しくなるが、より多様な意見を獲得することが出来る。持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献する。

EPCのコンセプト

さまざまな機会・時間・空間で

さまざまな“つなげる”をプロデュースし、発信する

“セクターをつなげる”

企業、NPO/NGO、中央省庁、自治体、研究者、生活者、青年…

“地域をつなげる”

各地のNPO、全国のパートナーシップ拠点、まちとむら…

“分野をつなげる”

福祉、人権、国際協力、ジェンダー、…

さらに、“世界とつなげる”、“未来へつなげる”、…

EPCの役割(事業領域)

さまざまな主体をつなぎ、協働による対話・情報共有・協働事業を生み出すために、EPCには以下のような役割があります。

1. パートナーシップのための仕組みづくり(プラットフォーム/場づくり)
2. パートナーシップのための人と組織づくり
3. パートナーシップの実例づくりとその普及
4. 情報共有のデザイン

単につなぐだけではなく積極的にパートナーシップを生み出すプロデューサーとして、目標とゴールを設定し、プロジェクトや仕組みを創り出します。

ご協力者

EPC の設立に際し、以下の方々よりご賛同・ご協力いただいております。今後は運営委員や事業パートナーなどさまざまな形で関わっていただいております。

(敬称略・順不同・役職は設立当時のもの)

後藤敏彦	(特活)社会的責任投資フォーラム 代表理事
阿部 治	立教大学社会学部 教授
鹿住貴之	(特活)JUON(樹恩)ネットワーク 事務局長
菊地 健	個人
竹田純一	里地ネットワーク 事務局長
島田幸子	(財)水と緑の惑星保全機構
久米信行	久米繊維工業(株) 代表取締役
早瀬 昇	(社福)大阪ボランティア協会 事務局長
塚本忠之	(財)地球・人間環境フォーラム 事務局長
世古一徳	金沢大学大学院教授、(特活)NPO 研修・情報センター 代表理事
森 良	(特活)エコ・コミュニケーションセンター(ECOM) 代表理事
安在尚人	(特活)アースデイ・エブリデイ 代表理事
開沢真一郎	(特活)日本国際ワークキャンプセンター(NICE) 代表
三隅佳子	(財)アジア女性交流・研究フォーラム 理事長
木俣知大	(社)国土緑化推進機構
鈴木さと子	国際青年環境 NGO A SEED JAPAN 事務局長
溝内辰夫	(株)NTTデータ経営研究所
松尾健司	個人
福本 健	(特活)ちゅうごく環境ネット 理事長
角 寿子	(特活)アースネットワーク 代表理事
岡島成行	大妻女子大学 教授
星野昌子	(特活)日本国際ボランティアセンター 代表顧問
萩原なつ子	立教大学社会学部 助教授
崎田裕子	ジャーナリスト
安藤雄太	東京ボランティア・市民活動センター 副所長
村上千里	(特活)「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J) 事務局長
萩原喜之	(特活)中部リサイクル運動市民の会 代表理事
大江正章	コモンズ 代表
川北秀人	人と組織と地球のための国際研究所(IIHOE) 代表
岡 靖敏	グローバル環境文化研究所 代表
新海洋子	個人
佐藤美稚子	個人
山内幸治	(特活)ETIC.
古瀬繁範	(特活)地球と未来の環境基金 専務理事
佐藤留美	(特活)NPO birth
大塚敦子	フォト・ジャーナリスト
立山芳輝	(特活)くすの木自然館 代表理事
浜本奈鼓	(特活)くすの木自然館 専務理事
足立直樹	(株)レスポンスアビリティ 代表取締役
千頭 聡	個人
美濃部真光	エコ・リーグ(全国青年環境連盟) 代表理事
篠原ゆり子	国際環境 NGO FoE Japan
船木成記	(株)博報堂ソーシャルマーケティングラボ
久田浩司	(株)結デザインネットワーク 代表取締役プロデューサー

Environmental Partnership Council :EPC

主な活動実績

- 関東地方 ESD 活動支援センター運営 2017 年～

- 低炭素社会に向けた企業行動セミナー企画運営 2017 年

- SDGs 市民社会ネットワークへの参画 2016 年～

- HSBC 湿地保全活動支援事業「エコトーンプロジェクト」 2015 年～

- 環境リスク調査融資促進利子補給金事業(環境省受託) 2013 年～

- 地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業 2013 年～

- Green Gift プロジェクト/地球元気プログラム 2013 年～

- SDGs 普及のためのサステナビリティ CSO フォーラム 運営 2013 年～

- 水俣病経験の普及啓発セミナー開催等業務(環境省受託) 2012 年～

- 国連生物多様性の 10 年日本委員会企画運営等業務(環境省受託) 2011 年～

- 佐川急便高尾 100 年の森事業 2011 年～2015 年

- グリーンスタイル寄付事業 2011 年～2015 年

- リオ+20 地球サミット NGO 連絡会事務局 2011 年～2013 年

- 環境対応車普及促進基金事業(経済産業省・国土交通省受託) 2010 年～

- 環境対応住宅普及促進基金事業(環境省・経済産業省・国土交通省受託) 2010 年～2016 年

- ミドリプライズ選考事務局サポート事業(イオン環境財団) 2010 年

- グリーン家電普及促進基金事業(環境省・経済産業省・総務省受託) 2009 年～

- 地球環境基金助成金説明会(独立行政法人環境再生保全機構) 2009 年～

- 企業の環境サイト企画・監修業務 2009 年～

- NPO の SR(社会的責任)の研究 2009 年～

- 環境・ソーシャルビジネス支援 2009年～2013年
- 環境 NGO 総覧調査事業(独立行政法人環境再生保全機構) 2009年～2010年
- 企業のボランティア・社会貢献活動のコーディネーター 2008年～
- 持続可能な開発のための教育(ESD)促進事業 2008年～
- G8サミット NGO フォーラム環境ユニット事務局 2008年
- 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営(環境省受託) 2007年～
(協働促進のためのワークショップ、国際シンポジウムの開催、NPO・企業等からの相談、協働についての情報発信、研究誌発行、環境 NPO のソーシャルビジネス事業計画支援、市民向けの環境啓発イベントの開催、環境情報センターの運営など)
- 講師派遣: 2007年～
(テーマ:パートナーシップ・協働/環境 NPO 概論/ボランティア活動/持続可能な地域づくり/企業の CSR 活動、持続可能な開発目標のための教育(ESD)、持続可能な開発目標(SDGs) 等)

団体概要

名称：一般社団法人 環境パートナーシップ会議

(英語名：Environmental Partnership Council (EPC))

事務所所在地：

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前五丁目 53 番 67 号 コスモス青山 B 1 F

パートナーシップ・プロデュース部

TEL：03-5468-8405

基金管理事業部

TEL：03-5468-6751

設立年月日：2006 年 12 月 20 日

基金：300 万円

役員：

(2017 年 6 月 23 日現在)

代表理事	廣野 良吉	(成蹊大学名誉教授)
副代表理事	星野 智子	
理事・事務局長	尾山 優子	
理事	黒田 かをり	(一般財団法人CSOネットワーク 理事・事務局長)
理事	後藤 敏彦	((特活)サステナビリティ日本フォーラム 代表理事)
理事	島田 幸子	
理事	竹田 純一	(東京農業大学農山村支援センター 事務局長)
理事	阪野 俊治	
監事	伊藤 文夫	
監事	橘高 真佐美	(弁護士)
会計監査人	小川 和洋	(小川和洋会計事務所 公認会計士)

五十音順

財務状況：

(千円)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度
総 収 入	263,058	232,989	185,269
総 支 出	249,896	221,925	180,926
当 期 損 益	13,163	11,064	4,343

Environmental Partnership Council :EPC